

2025年

2025年3月5日発行(月1回発行)

3

# 投資情報

第556号

岡地証券調査情報室編

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

3月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- 野村HD、ホシデン、Aiロボティクス、コプロHD、サービスナウ

.....

トピックス

6

- 急成長する日本のコンテンツ産業
- .....

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

## 今月の株式市場見通し

### 今月の株式市場の見通し

#### 上値の重さ続く

米トランプ大統領が貿易相手国に対して、相互関税を導入すると発表。発動されるのは4月2日とみられる。これに限らず今年に入って、トランプ大統領の数々の発言により株式市場は一喜一憂を余儀なくされている。従って今月の株式市場は、トランプ発言を警戒して積極的に上値を追うような展開にはなりにくいとみている。むしろ下に振れることもあるかもしれない。それでもボックス相場にあることに変わりなく日経平均でみて、下限は3万8千円程度と考えている。全般的に値動きが小さい背景には需給要因もある。1月最終週から外国人投資家は日本株を現物、先物とも売り越している。彼らは決算発表の本格化と同時に売りの姿勢を鮮明化したのである。確かな理由は不明だが投資資金をドイツ、英国など欧州市場にシフトさせたようだ。

#### 小型株に物色の予先

東証グロース250指数は年初の634ポイントから直近まで約9%上昇している。個別ではテラドローン、note、BASEといった銘柄が大きく上昇した。昨年、一年間は大型バリュー株が買われ小型株は物色の圏外といったことが多かった。今年はその反動の動きが出ているようだ。とりわけトランプ政権が誕生以降、輸出関連が買いにくくなったため消去法的に小型株に資金が向かった可能性もある。もちろん小型株の中には、高い成長が期待されているものもあり、そうした観点からの物色も底流にある。

#### カギを握る半導体関連

1月に起きた「ディープシーク・ショック」を経て、先端半導体の需要見通しはどうか変化したのか。米エヌビディアの株価は、ショック安で下げた分の半値を戻した水準にある。現状では「ディープシーク・ショック」が過剰反応だったのかはわからない。ただ東京エレクトロの株価は、まだ下げ止まったという印象はない。半導体関連の中で決算発表をみて大きく買われたのがルネサス、キオクシアなどがある。汎用半導体市況が緩やかながら上向きつつあるようだ。半導体全般について、在庫調整が終了した可能性があり、同時に他の電子部品の需給関係にも同様の兆しが出ている。先月の決算発表時において、好決算を発表して株価はそれを好感して上昇したのもあれば、逆に好材料出尽くしとみて売られたものもある。好決算でも売られた半導体株に値頃感からの買いが入るかどうかにも注目したい。

#### 読めない世界情勢と株価の関係

仮にトランプ大統領の仲介でロシアとウクライナの戦争が停戦となった場合、世界の株価、為替、商品市況はどうか変化するのか。復興需要を見込んで鉄鋼、セメントなどの資材価格が上昇する可能性もある。また荷動きが活発化することで海運市況も上向くこともありうる。

ただそのことが、どの国の株価を押し上げるのかが見えてこないのである。

## 3月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
3 ※ISM製造業景気指数	4	5 ※ADP雇用者数 ※ISM非製造業景気指数	6	7 ※雇用統計
10	11 ①実質GDP(改定値) ※JOLTS求人数	12 ※消費者物価指数	13 ※生産者物価指数	14 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
17 ※小売売上高 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数	18 ※鉱工業生産指数 ※住宅着工件数	19 ①機械受注 ①日銀金融政策決定会合 ※FOMC(日本時間では翌日)	20 ①春分の日で休場 ※フィラデルフィア連銀景況指数 ※中古住宅販売件数	21 ①全国消費者物価指数
24 ※購買担当者景気指数	25 ※消費者信頼感指数 ※リッチモンド連銀製造業指数	26 ※耐久財受注	27 ※中古住宅販売成約指数	28 ※個人消費支出
31 ①鉱工業生産				

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。

また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

## 今月の参考銘柄

8604

# 野村HD

**総資産 574,586億円(3,163百万株)**

### 業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2022/3 連	1,593,999	226,623	142,996	46.7	22	自己資本比率	5.7%
2023/3 連	2,486,726	149,474	92,786	30.9	17	R O E	5.1%
2024/3 連	4,157,294	273,850	165,863	55.0	23	外人持株比率	36.5%
2025/3 連						浮動株比率	8.6%

(参照：四季報 2025 年新春号)

### ☆証券界のトップ企業

今年12月に創立100年を迎える。前期末ベースでの預資産は153.5兆円で国内トップ、対面証券顧客満足度で第1位、国内公募投信残高シェア26%で第1位となっている。また上場企業の約4割で主幹事を務めている。これにより企業の資金調達に伴う引き受け手数料も大きな収益源である。また近年、増加しているM&Aによって、その助言による報酬も増加している。

### ☆3部門とも好調

今期3Q累計における3部門合計の税前利益は3,365億円（前年同期比+110.7%）となった。3セグメントとも増収増益となったが、とりわけホールセール部門の収益が前年同期比で3.8倍となった。これは上場企業の政策保有株式売却などが収益に貢献したほか海外での大型M&A案件も寄与した。同社は通期の業績見通しは出していないが2030年には税前利益5,000億円を目標として掲げている。



6804

## ホシデン

総資産1,732億円(61百万株)

## ☆Switch 2向け売上の増加に期待

同社は任天堂向けの売上比率が高く、任天堂が新しいゲーム機を発売するときに売上高が大きく伸びる傾向がある。任天堂は今年中に現行機のSwitchの後継「Switch 2」の発売を予定しており、同社の売上高もSwitch 2の発売に向けて増加することが予想される。また、任天堂は今回のSwitch 2の発売にあたって、「現時点では、なるべく大きな需要を満たせるようにリスクを取って生産を進めている」と説明しており、Switch2は例年のゲーム機より初動販売台数が上振れする可能性があり、来期の同社の収益への貢献も大きくなると思われる。

## 業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/3連	207,608	11,725	11,901	211.5	65
2023/3連	277,244	15,750	12,637	232.8	71
2024/3連	218,910	12,925	11,632	224.2	68
2025/3連予	238,000	12,500	9,000	174.6	38



247A

## Aiロボティクス

総資産61億円(11百万株)

## ☆AIをフル活用した事業展開

同社は化粧品や美容家電の企画・開発・販売を手掛ける企業である。特徴としては商品開発やマーケティング、顧客対応などあらゆる場面においてAIを用いているということである。AIを用いた商品開発により生み出されたスキンケアブランドの「Yunth」が大ヒットし、足もとでの同社の業績の急拡大につながっている。今後はスキンケア以外にもドライヤーや脱毛器、シャンプーやトリートメントなどへの展開が予定されており、さらなる収益の拡大に期待ができる。

## 業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/3連	1,607	-	-388		0
2023/3連	3,645	306	-264		0
2024/3連	7,061	1,256	825		0
2025/3連予	14,000	2,400	1,650	157.28	0



## 今月の参考銘柄

7059

コプロHD

総資産114億円(20百万株)

## ☆建設業界向けの人材派遣会社

2006年の創業から前期まで18期連続増収を達成した。同社は建設現場における施工管理者、すなわち現場監督を育成し、それを大手ゼネコンなどに派遣している。従って大工やとび職などは育成していない。建設業界では恒常的な労働人口の不足に加え、改正労働基準法により労働時間が制約されるなど近年、一段と労働需給は逼迫している。当面についてはリニア工事、大阪万博、都市再開発プロジェクトなど大型案件が重なっていることで稼働率は高水準が維持されそうだ。

## 業績動向

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/03	15,589	1,621	962	51.1	20
2023/03	18,791	1,321	864	46.5	25
2024/03	24,098	2,141	1,463	77.7	50
2025/03予	30,000	2,700	1,755	91.9	60



NOW

サービスナウ

総資産203億ドル(208百万株)

## ☆クラウドサービス企業

顧客企業の社内業務に関するシステムを一元化して運用・管理できるクラウドサービスを提供。人工知能(AI)、機械学習(ML)機能が組み込まれたクラウドベースの「NOW Platform」はIT、人事、マーケティング、セキュリティまで幅広いビジネス領域をカバー。2023年末時点で8,100超の顧客企業を持つ。収益の大半がサブスク収入であり、売上高は毎年、積み上がっていく傾向にある。日本でも製造業、金融業、情報・通信業など幅広い業種に亘って導入例が増えている。同社はあらゆる企業のDX化に貢献するグローバル企業である。

## 業績動向

(単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	7,245	325	1.596	-
2023/12	8,971	1,731	8.419	-
2024/12	10,984	1,425	6.837	-
2025/12予	13,026	1,961	8.465	-



## 急成長する日本のコンテンツ産業

### コンテンツ産業の市場規模

株式市場の世界では、自動車産業や半導体産業が注目されがちだが、市場規模ではコンテンツ産業も負けていない。経済産業省の調べでは2021年時点でコンテンツ産業の海外売上額は4.5兆円と半導体産業に近い売上を上げており、過去10年間を見ても他の産業に比べて大きく成長している産業の1つといえるだろう。

昨年12月に日本動画協会から発表された「アニメ産業レポート2024」でも、2023年のアニメ関連の市場規模は3兆3,465億円と前年の2兆9,277億円から14%の成長となった。

### 訪日外国人の増加も追い風に

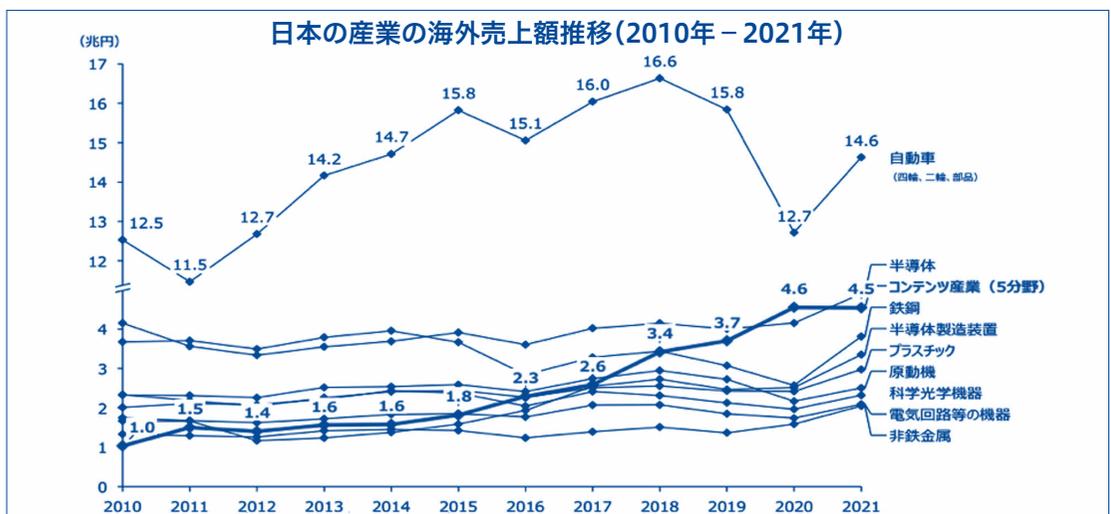
訪日外国人数の増加もコンテンツ産業の追い風になっている。例えばキャラクタービジネス大手のサンリオ(8136)の業績が足元で大幅に改善している。「ハローキティ」に代表されるキャラクターのライセンス販売が大

きく伸びているが、ライセンスビジネスにはキャラクターの認知度が重要になる。認知度が向上すると、広告などでキャラクターが利用される機会が増え、キャラクターの利用が増えるとそれに伴い認知度が向上するという好循環が生まれる。訪日外国人の増加で外国人が日本のキャラクターに触れる機会が増えるため、この好循環のきっかけとなっている。

### コンテンツ利用の拡大

コンテンツ産業はアニメやゲームなど様々あるが、近年は人気化したキャラクターがあらゆる分野に進出している。サンリオの「ハローキティ」は映画化とゲーム化が決定している。また、ゲーム会社大手の任天堂やセガサミーも自社のキャラクターを使った映画などを作成している。

こういった流れは今後さらに加速すると思われる、コンテンツ産業は長期的に成長が期待できる産業といえるだろう。



(出所:経済産業省)

## 【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル  
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商 号： 岡地証券株式会社  
第一種金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第5号  
加 入 協 会： 日本証券業協会 日本投資顧問業協会  
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人  
証券・金融商品あっせん相談センター